



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL)03 (5325) 6868  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	679	—	△0	—	△7	—	△31	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △30百万円 ( —%) 28年12月期第1四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△4.79	—
28年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,928	1,462	49.9
28年12月期	3,212	1,492	46.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,462百万円 28年12月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,019	17.0	500	11.9	500	13.7	345	18.9	53.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	6,514,000	28年12月期	6,514,000
29年12月期1Q	—	28年12月期	—
29年12月期1Q	6,514,000	28年12月期1Q	5,600,000

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	5
(1) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復が見られた一方で、新興国経済の成長鈍化や米国の政権移行等の世界情勢の不安定感などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である外食産業は、世帯1人当たり外食支出額の増加等、市場規模が拡大に転じており、売上高は好調を維持しているものの、人材獲得競争、人材採用の難化による人件費の上昇が続いております。また、美容業界におきましては、消費者の節約志向、店舗間競争の激化、人材採用の難化による人件費の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、今後の継続的な成長を実現するため、経営サポート事業の強化や収益構造の転換、飲食事業における外国人観光客向けのサービス拡充及びお客様満足度の向上に努めてまいりました。

しかしながら、平成29年4月28日付で当社が売上債権を保有する取引先に対して東京地方裁判所が破産手続の開始を決定したため、同社に対する売上債権について、取立不能又は取立遅延の恐れにより貸倒引当金81,923千円を販売費及び一般管理費に計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は679,332千円、営業損失は810千円、経常損失は7,873千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,228千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 経営サポート事業

当第1四半期連結累計期間においては、海外進出、人材等のセミナー開催などによる顧客獲得を図るとともに、顧客が出店費用を抑制できる居抜き店舗を中心とした店舗物件情報提供の強化による取り組みを継続的に実施してまいりました。しかしながら、今回の取引先の破産手続により、貸倒引当金81,923千円を計上することとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は467,759千円、営業利益は23,870千円となりました。

#### ② 飲食事業

当第1四半期連結累計期間においては、インバウンド需要の取り込み漏れを防ぐためSNS対応の強化を図りました。また、店舗近隣の一般顧客へのサービス拡充として試験的に開始した宅配サービスのエリアを広げることで、新たな顧客層の取り込みを行いました。

その結果、当セグメントの売上高は211,573千円、営業利益は30,764千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間の資産合計は前連結会計年度末より283,908千円減少して2,928,712千円となりました。これは主に、売掛金が110,849千円、有形固定資産が16,710千円増加した一方で、現金及び預金が289,185千円、割賦売掛金が25,361千円、リース投資資産が106,597千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末より253,457千円減少して1,466,217千円となりました。これは主に、買掛金が34,443千円、未払法人税等が78,060千円、流動負債のその他が103,651千円、長期借入金36,543千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より30,451千円減少して、1,462,495千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失31,228千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、平成29年4月28日に開示した「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、取立遅延が発生しており、その影響額が未確定であることから、今後、影響額が判明した時点で、業績予想を修正する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,071	1,197,886
売掛金	64,641	175,491
割賦売掛金	214,916	189,555
リース投資資産	485,735	379,137
商品	11,813	9,012
その他	103,120	120,989
貸倒引当金	△3,157	△31,466
流動資産合計	2,364,142	2,040,605
固定資産		
有形固定資産	238,693	255,404
無形固定資産	1,824	1,701
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	81,923
差入保証金	530,795	541,333
その他	77,163	89,667
貸倒引当金	—	△81,923
投資その他の資産合計	607,959	631,001
固定資産合計	848,477	888,106
資産合計	3,212,620	2,928,712



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,516	241,073
1年内返済予定の長期借入金	175,243	154,931
未払法人税等	104,410	26,350
賞与引当金	—	3,990
その他	338,751	235,099
流動負債合計	893,922	661,444
固定負債		
長期借入金	340,688	304,144
長期預り保証金	451,213	467,651
その他	33,850	32,976
固定負債合計	825,751	804,772
負債合計	1,719,674	1,466,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	372,445	372,445
資本剰余金	317,445	317,445
利益剰余金	806,772	775,544
株主資本合計	1,496,662	1,465,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	145
為替換算調整勘定	△3,771	△3,084
その他の包括利益累計額合計	△3,716	△2,939
純資産合計	1,492,946	1,462,495
負債純資産合計	3,212,620	2,928,712

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	679,332
売上原価	387,594
売上総利益	291,738
販売費及び一般管理費	292,549
営業損失(△)	△810
営業外収益	
受取利息	113
協賛金収入	207
受取保険金	66
受取手数料	140
その他	113
営業外収益合計	641
営業外費用	
支払利息	691
為替差損	6,898
その他	115
営業外費用合計	7,704
経常損失(△)	△7,873
特別利益	
固定資産売却益	787
受取和解金	830
特別利益合計	1,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,255
法人税、住民税及び事業税	43,758
法人税等調整額	△18,786
法人税等合計	24,972
四半期純損失(△)	△31,228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,228

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△31,228
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	90
為替換算調整勘定	686
その他の包括利益合計	777
四半期包括利益	△30,451
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。